

四半期報告書

(第110期第2四半期)

DOWAホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原善明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	188,907	193,242	392,468
経常利益 (百万円)	9,834	12,338	20,918
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,766	5,831	10,610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,465	4,830	10,775
純資産額 (百万円)	117,563	124,063	121,807
総資産額 (百万円)	337,111	312,511	319,665
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.11	19.70	35.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.65	37.02	35.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△133	19,606	31,499
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,913	△7,292	△19,491
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△945	△11,053	△24,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,914	6,499	4,788

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.55	0.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

3 第109期、第109期第2四半期連結累計期間及び第110期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に復興需要等がみられるものの、デフレが長引き内需は足踏み状態が続きました。また、世界的な金融情勢の不安定さ、輸出の伸び悩みや為替の円高などを背景に株式市場も低迷しました。世界経済は、欧州の債務危機などの財政問題が長引いており、また中国やインドなど新興国の成長が鈍化するなど、不安定な情勢が続いています。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品は比較的堅調に推移しました。また電子材料向け製品は、パソコン向けや携帯電話向けのものは低調でしたが、多機能携帯端末向けの需要が増加しました。また、産業機械や建設機械向けの製品は、海外需要の減退の影響を受けました。相場環境については、金属価格が期中で下落するなど金融情勢の影響を受け不安定な動きであり、為替は円高基調が継続しました。

当社グループは、このような状況の中、当年度からスタートした中期計画Vに沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2%増の193,242百万円、営業利益は同5%増の11,318百万円、経常利益は同25%増の12,338百万円、四半期純利益は同22%増の5,831百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、工場などから発生する産業廃棄物の数量が伸び悩む事業環境の中で、集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図りました。土壌浄化は、不動産取引が低調な中、新規浄化技術の導入や海外案件の受注に努めました。リサイクルでは、パソコンやテレビなどの家電需要が低迷した影響を受け、家電リサイクル処理や電子部品スクラップの回収に苦戦しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6%増の47,043百万円、営業利益は同91%増の2,526百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、期中で大幅な下落があり、その後持ち直したものの世界金融情勢と相まって不安定な動きをみせ、総じて前年同期からは価格水準が下がりました。為替については、70円台の円高水準が継続しています。また、原料買込条件の悪化や電力代の上昇など、厳しい事業環境にあります。

操業については、前年同期初に震災の影響で小坂製錬㈱、秋田製錬㈱、小名浜製錬㈱が操業を停止しましたが、当期は順調に稼動しました。また、重点施策であるスズ・ニッケルなど新金属の回収強化や、海外での白金族触媒の集荷増を行いました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19%増の91,517百万円、営業利益は同54%減の1,265百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話、多機能携帯端末などIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、パワー半導体向けの窒化物半導体（HEMT）など新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。需要面では携帯電話やパソコンの需要低迷による影響はありましたが、多機能携帯端末向けの需要を取り込みこれをカバーしました。太陽電池向け製品は第1四半期は好調だったものの第2四半期にはいり顧客の生産調整の影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀などの地金価格が下落した影響で前年同期比26%減の35,334百万円、営業利益は同28%増の3,810百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、前年同期は国内自動車生産が震災の影響で減少した影響を受けましたが、当期は堅調に推移し販売量を回復させました。一方で半導体向けの伸銅品は総じて需要低迷し、産業機械向けのセラミックス基板も海外需要減退の影響を受けました。操業面では、歩留まりの向上や生産性の改善に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%減の37,126百万円、営業利益は同9%増の2,481百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、自動車向け部品は国内自動車生産の回復を受け比較的堅調に推移しましたが、建設機械向け部品は需要が減少しました。工業炉は、海外での生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の掘り起こしに努め、売上を増加させました。操業面では、エネルギーコストが増加する中、国内工場間の品目統合など生産最適化による競争力強化に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比26%増の11,670百万円、営業利益は同9%減の838百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は4,401百万円、営業利益は11百万円となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,154百万円減少し、312,511百万円となりました。流動資産で4,451百万円の減少、固定資産で2,702百万円の減少になります。

流動資産の減少は、原材料在庫を削減したことなどによります。固定資産の減少は、所有している上場株式の時価が下落したことや非連結子会社を連結範囲に含めたことで投資有価証券が6,304百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度と比較して9,410百万円減少し、188,447百万円となりました。これは主に借入金の返済によります。

純資産については、当第2四半期（累計）純利益を5,831百万円計上した一方で配当金の支払により株主資本が3,003百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が1,105百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.4%増加し37.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,710百万円増加し6,499百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は19,606百万円の収入（前年同期比19,739百万円収入増）となりました。税金等調整前四半期純利益9,592百万円のほか減価償却費7,996百万円等の非資金的費用の調整があった一方でたな卸資産が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は7,292百万円の支出（前年同期比2,620百万円支出減）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出6,981百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は11,053百万円の支出（前年同期比10,107百万円支出増）となりました。主に、有利子負債の返済7,753百万円と配当金の支払3,158百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及びあらたに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会（以下、独立委員会といいます）の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2,133百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第2四半期連結累計期間における「開発研究費」は2,262百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等129百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

土壌・地下水汚染の浄化技術では、原位置浄化技術の適用評価並びに関連技術応用による放射性セシウム回収技術の開発を行っています。

金属加工部門

車載コネクタ世界標準材のNB-109をはじめとした銅合金の板厚高精度化、1GPaを超える強度と曲げ加工性を両立したYCuT-FXシリーズのプロセス開発と生産性向上、組織制御による銅合金の特性向上とC7035XEなどの新合金開発、次世代車載向け超小型端子用新合金及び新めっき技術の研究開発、工程改善による歩留向上、設備・装置の開発・改造による銅合金・黄銅の品質及び生産性向上、貴金属めっきの高品質化及びスポットめっきの高精度・高効率化、リチウムイオン電池向けめっきの生産性向上、金属セラミックス接合基板の信頼性・生産性向上、ハイブリッド車や燃料電池車向けの新構造基板の製造プロセス開発と生産性向上などに取り組んでいます。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは新規連結子会社の増加等により、環境・リサイクル部門において126名、製錬部門において66名、熱処理部門において538名、それぞれ従業員数が増加しています。

電子材料部門、金属加工部門、その他部門、及び全社（共通）においては従業員数に著しい増減はありません。

なお、従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。

② 提出会社の状況

提出会社においては、従業員数に著しい増減はありません。

なお、従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先物取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	309,946	—	36,437	—	9,110

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	28,026	9.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	27,933	9.01
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385	4.64
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町二丁目2番3号	11,244	3.63
DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田四丁目14番1号	9,414	3.04
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町二丁目7番9号	9,200	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海一丁目8番11号	7,415	2.39
株式会社みずほコーポレート銀 行	千代田区丸の内一丁目3番3号	7,395	2.39
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	7,308	2.36
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,924	1.91
計	—	128,246	41.38

(注) 1 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

2 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から平成24年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年6月29日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内一丁目3番3号	7,395	2.39
みずほ証券株式会社	千代田区大手町一丁目5番1号	580	0.19
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲一丁目2番1号	4,005	1.29
みずほ投信投資顧問株式会社	港区三田三丁目5番27号	951	0.31
計	—	12,932	4.17

3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成24年9月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年8月28日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番1号	16,028	5.17
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	港区芝三丁目33番1号	1,424	0.46
日興アセットマネジメント株式会社	港区赤坂九丁目7番1号	16,381	5.29
計	—	33,833	10.92

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,414,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,205,000	285,205	—
単元未満株式	普通株式 936,031	—	—
発行済株式総数	309,946,031	—	—
総株主の議決権	—	285,205	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の数に含めています。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス 株式会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,414,000	—	9,414,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385,000	—	14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000	—	6,000	0.00
計	—	23,805,000	—	23,805,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824	6,536
受取手形及び売掛金	59,394	59,597
商品及び製品	20,275	18,900
仕掛品	4,291	7,853
原材料及び貯蔵品	48,213	42,091
繰延税金資産	4,170	3,690
その他	9,878	7,746
貸倒引当金	△231	△50
流動資産合計	150,816	146,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,754	94,150
減価償却累計額	△49,702	△51,822
建物及び構築物（純額）	42,052	42,327
機械装置及び運搬具	193,572	198,508
減価償却累計額	△161,730	△167,002
機械装置及び運搬具（純額）	31,842	31,506
土地	22,064	22,343
建設仮勘定	2,645	4,426
その他	12,516	11,341
減価償却累計額	△10,344	△8,943
その他（純額）	2,171	2,398
有形固定資産合計	100,775	103,002
無形固定資産		
のれん	6,003	7,307
その他	2,553	2,820
無形固定資産合計	8,557	10,127
投資その他の資産		
投資有価証券	52,429	46,124
長期貸付金	167	151
繰延税金資産	4,682	4,423
その他	2,369	2,475
貸倒引当金	△133	△159
投資その他の資産合計	59,515	53,015
固定資産合計	168,848	166,145
資産合計	319,665	312,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,886	33,828
短期借入金	46,741	48,434
未払法人税等	2,159	1,977
未払消費税等	744	553
引当金		
賞与引当金	2,924	3,069
役員賞与引当金	154	59
引当金計	3,078	3,129
その他	21,661	20,514
流動負債合計	109,271	108,439
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	60,928	51,919
繰延税金負債	1,743	1,669
引当金		
退職給付引当金	10,519	10,891
役員退職慰労引当金	541	613
その他の引当金	470	452
引当金計	11,531	11,957
その他	4,382	4,462
固定負債合計	88,586	80,008
負債合計	197,858	188,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	55,737	58,741
自己株式	△5,686	△5,687
株主資本合計	112,850	115,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,390	3,858
繰延ヘッジ損益	△179	△822
為替換算調整勘定	△3,252	△3,183
その他の包括利益累計額合計	957	△147
少数株主持分	7,999	8,357
純資産合計	121,807	124,063
負債純資産合計	319,665	312,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	188,907	193,242
売上原価	164,542	167,652
売上総利益	24,365	25,590
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,461	1,699
販売手数料	251	307
役員報酬	666	641
給料及び手当	2,322	2,470
福利厚生費	769	806
賞与引当金繰入額	791	800
退職給付費用	238	303
役員退職慰労引当金繰入額	87	84
賃借料	352	338
租税公課	420	327
旅費及び交通費	629	705
減価償却費	362	348
開発研究費	2,300	2,262
のれん償却額	251	249
その他	2,629	2,926
販売費及び一般管理費合計	13,536	14,272
営業利益	10,829	11,318
営業外収益		
受取利息	50	50
受取配当金	335	276
持分法による投資利益	—	1,189
その他	1,225	1,316
営業外収益合計	1,611	2,833
営業外費用		
支払利息	1,004	866
為替差損	168	207
持分法による投資損失	696	—
その他	736	739
営業外費用合計	2,606	1,812
経常利益	9,834	12,338

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
受取補償金	—	262
固定資産売却益	17	88
受取保険金	22	48
補助金収入	342	10
その他	97	1
特別利益合計	480	412
特別損失		
投資有価証券評価損	250	2,552
固定資産除却損	245	226
災害による損失	611	147
環境対策費	13	100
減損損失	104	58
固定資産売却損	3	10
その他	393	62
特別損失合計	1,623	3,157
税金等調整前四半期純利益	8,691	9,592
法人税、住民税及び事業税	1,562	2,805
法人税等調整額	2,100	843
法人税等合計	3,663	3,649
少数株主損益調整前四半期純利益	5,027	5,943
少数株主利益	261	111
四半期純利益	4,766	5,831

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,027	5,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,146	△643
繰延ヘッジ損益	3,574	△629
為替換算調整勘定	△186	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	195	307
その他の包括利益合計	1,437	△1,113
四半期包括利益	6,465	4,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,245	4,726
少数株主に係る四半期包括利益	219	104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,691	9,592
減価償却費	8,452	7,996
減損損失	104	58
のれん償却額	251	249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△123	5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△187	443
受取利息及び受取配当金	△386	△326
支払利息	1,004	866
為替差損益 (△は益)	73	44
持分法による投資損益 (△は益)	696	△1,189
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△77
固定資産除却損	245	226
投資有価証券評価損益 (△は益)	250	2,552
売上債権の増減額 (△は増加)	3,242	249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,998	4,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,265	△1,382
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,648	△198
その他	△8,731	△2,583
小計	1,658	20,836
利息及び配当金の受取額	2,017	1,762
利息の支払額	△1,032	△898
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,777	△2,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133	19,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,978	△6,981
有形固定資産の売却による収入	43	611
投資有価証券の取得による支出	△4	△22
関係会社株式の取得による支出	△2,666	△971
補助金の受取額	1,328	297
貸付けによる支出	△464	△348
貸付金の回収による収入	484	391
その他	344	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,913	△7,292

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,030	3,429
長期借入れによる収入	7,100	3,711
長期借入金の返済による支出	△11,671	△14,894
少数株主からの払込みによる収入	—	44
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,002	△3,005
少数株主への配当金の支払額	△166	△153
セール・アンド・リースバックによる収入	—	32
リース債務の返済による支出	△234	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△11,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,066	1,264
現金及び現金同等物の期首残高	16,741	4,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	239	446
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,914	※1 6,499

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社数 71社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、岡山砒油㈱、オートリサイクル秋田㈱、バイオディーゼル岡山㈱、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.、江西同和資源综合利用有限公司、秋田リサイクル・アンド・ファインパック㈱、HIGHTEMP FURNACES LTD. 及び昆山同和熱処理工業炉有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用会社数 13社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、TDパワーマテリアル㈱は重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めています。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は95百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は96百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
小名浜製錬㈱	5,761百万円	5,098百万円
CARIBOO COPPER CORP.	378 "	349 "
TDパワーマテリアル㈱	164 "	137 "
卯根倉鋳業㈱	67 "	58 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司	164 "	— "
計	6,536 "	5,643 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務2,657千C\$(219百万円)、12,604千人民元(164百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務158百万円が含まれています。

(当第2四半期連結会計期間)

上記には、外貨建保証債務3,217千C\$(254百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務94百万円が含まれています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
買戻し義務	530百万円	531百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,990百万円	6,536百万円
計	5,990 "	6,536 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△75 "	△37 "
現金及び現金同等物	5,914 "	6,499 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,167	67,787	46,044	39,021	9,266	188,286	621	188,907	—	188,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,052	8,849	2,009	14	0	28,926	3,944	32,870	△32,870	—
計	44,219	76,637	48,054	39,035	9,266	217,212	4,565	221,778	△32,870	188,907
セグメント利益	1,322	2,765	2,977	2,270	921	10,256	76	10,332	496	10,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額496百万円には、セグメント間取引消去額406百万円及び未実現利益の調整額90百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,099	80,240	34,298	37,119	11,670	192,427	815	193,242	—	193,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,944	11,277	1,035	7	0	30,265	3,586	33,851	△33,851	—
計	47,043	91,517	35,334	37,126	11,670	222,693	4,401	227,094	△33,851	193,242
セグメント利益	2,526	1,265	3,810	2,481	838	10,922	11	10,933	384	11,318

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額384百万円には、セグメント間取引消去額400百万円及び未実現利益の調整額△16百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「環境・リサイクル」が25百万円、「製錬」が8百万円、「電子材料」が30百万円、「金属加工」が13百万円、「熱処理」が15百万円、「その他」が1百万円増加しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,715	—	△576	△576
	買建				
	米ドル	136	—	6	6
	合計	—	—	—	△570

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,388	—	9	9
	銀	4,182	—	△131	△131
	亜鉛	527	—	2	2
	銅	2,147	—	△81	△81
	鉛	4	—	0	0
	ニッケル	29	—	3	3
	買建				
	銀	10	—	△0	△0
	合計	—	—	—	△197

(注) 1 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が通貨及び商品関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものです。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,620	—	141	141
	合計	—	—	—	141

- (注) 1 時価は先物為替相場等における第2四半期連結会計期間末現在の為替相場をもとに算出しています。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,305	—	△27	△27
	銀	2,626	—	△442	△442
	銅	1,201	—	△56	△56
	鉛	1	—	△1	△1
	亜鉛	183	—	△4	△4
	ニッケル	31	—	△2	△2
	買建				
	銅	4,052	—	52	52
	合計	—	—	—	△482

- (注) 1 時価は商品先物市場等における第2四半期連結会計期間末現在の先物相場をもとに算出しています。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円11銭	19円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,766	5,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,766	5,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,876	295,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 田 政 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田政雄は、当社の第110期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。